

道産カラマツで建材

生産販売へ5社が組合

【栗山】住宅メーカー木の城たいせつ(空知管内栗山町)や道内の木材会社などが「栗山町ドライウッド協同組合」を設立し、カラマツの建築用材の生産販売に乗り出す。カラマツは乾燥時にねじれや割れが生じ、住宅建材には不向きとされてきたが、道立総合研究機構(道総研)が開発した新しい乾燥技術を活用した。年間180棟分の生産を目指す。

道総研の技術活用

現在の「木の城たいせつ」は同名の旧会社が2008年に経営破綻後、大阪の住宅メーカー創建(吉村孝文社長)が従業員や技術を引き継いだ。住宅新築などを行う「木の城たいせつ」と木材加工の「たいせつ」の2社を展開している。

同組合は、木の城たいせつや北野木材(赤平)、山本組木材(上川管内下川町)など5社で設立。道の「森林整備加速化・林業再生事

業」を活用し、たいせつが保有する栗山町内の倉庫に高温乾燥機3基を設置した。道内の製材工場から未乾燥材を仕入れ、乾燥、在庫管理、出荷までを一括して行う。1本ごとに加工・流通履歴を明らかにする管理システムを導入し、高品質化を図る。販売価格は、輸入建材に比べて1割ほど高くなる見込み。

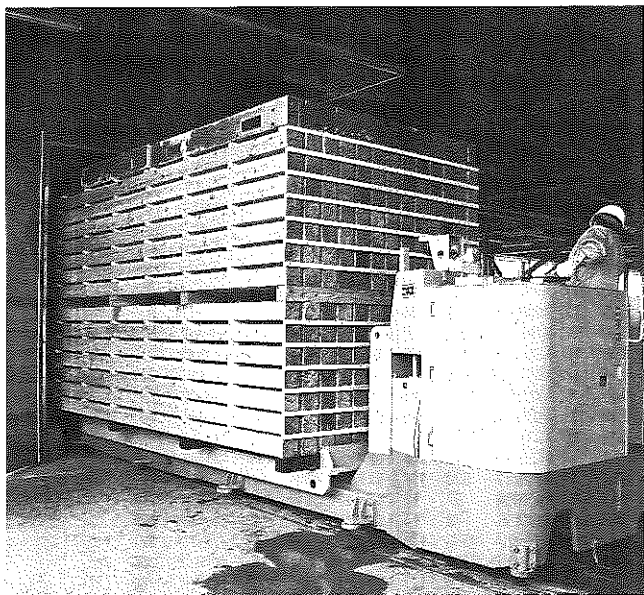
道内人工林の約半数を占めるカラマツは戦後、炭鉱

の坑木として広く植林されたが、製材後にねじれや割れが発生しやすい材質が敬遠され、チップや梱包材に使われるのが主だった。道総研が開発した新しい乾燥技術は、内部まで均等に乾燥されるのが特徴。輸入集材材と同等までねじれの発

生を少なくすることに成功した。

新技術は北海道木材産業協同組合連合会(道木連)が「コアドライ」の名称で商標登録を申請しており、今後は道産のブランド建材として道外にも出荷する。

6日に行われた乾燥設備の竣工式には、樺原紀昭栗山町長ら約60人が出席した。同組合の代表理事を務める吉村社長は「日本の林業にとって画期的な事業になる」とあいさつ。テープカットなどで操業開始を祝った。



高温乾燥機に搬入されるカラマツ材